

検討会議・実務者会議での主な意見及び今後の対策に関する提言【1】

検討会議・実務者会議での主な意見	提言	備考
<p>1 新たな対策に関する主な意見</p> <p>(1) 小型船漁業の就業者対策の強化</p> <p>①都市部等からの漁業を何も知らない漁業就業希望者が小型船漁業で独立できるまでワンストップで支援する対策等が必要である。</p> <p>②一人乗りの小型船漁業の後継ぎを育てる講師専門の漁師を設けるなどの仕組みを作らないといけない。漁協も考えるので、それを行政が支援、サポートする仕組み作りが必要である。漁協は人材不足で、ノウハウもないので県等でサポートする体制を作してほしい。</p> <p>③小型船漁業の担い手の確保・育成は、地域漁業や漁村を維持していく上で重要な課題である。小型船漁業の担い手が減ることで、困るのは漁協のほか、仲買、流通、造船などの地域水産関係者である。</p> <p>④各浜で漁師の高齢化という課題がある一方で、小型船漁業の場合はライバルが少ない方がよいとの意見もあると聞いている。漁業の担い手であるのと同時に地域の担い手であるという地域の理解がないと定着はしない。地域で普段から話し合うことが大事である。受入れ側のセミナーも必要である。</p> <p>⑤小型船漁業の場合、船主との相性の問題で辞めてしまう例を全国各地で聞く。漁業就業希望者を漁業者グループ等で受け入れるような仕組みが構築できるとよい。</p> <p>⑥漁協で働きながら漁師を目指す仕組みも良い。非漁家出身者による担い手の確保、育成及び定着において、地域おこし協力隊のような仕組みは有効である。この制度の対象外となるケースを補うような県独自の施策があるとよい。</p> <p>⑦まき網や定置網漁業は、会社への就職みたいで入りやすく、乗組員が集まるが、家族経営の小型船漁業は新規就業者が集まらない。</p> <p>⑧大型船漁業は社会保険などの福利厚生が充実しているのに対し、小型船漁業の多くは国民健康保険のみと聞く。小型船漁業の福利厚生の充実のための支援も必要である。</p> <p>⑨女性を受け入れることも検討する必要がある。</p> <p>⑩漁家子弟も非漁家出身者も独立までのハードルは同じ。漁家子弟が一番のターゲットであり、ここを伸ばしていくことが重要である。漁家子弟も漁業技術研修の対象に加えるなどサポートの強化が必要である。</p> <p>⑪漁家子弟を含めもうかる漁業でないと担い手が集まらない。最新の漁労機器やスマート水産機器の導入などによるもうかる漁業への転換支援が必要である。</p> <p>(2) 大型船漁業の就業者対策の強化</p> <p>①大型船の海技士が不足している。特に機関士が足りないので、海技士の確保対策が必要である。さらに、就業後、船主の持ち出しで資格取得のための研修会に参加させており、負担も大きいので県で支援を検討してもらいたい。</p>	<p>(1) 小型船漁業の就業者対策の強化</p> <p>○非漁家出身の漁業就業希望者が相談から独立するまでの伴走型の支援が必要なため、ワンストップで対応する組織の設置・運営等の検討が必要。【①・②】</p> <p>○漁業就業希望者が定着するには、新たな人材を迎え入れる地域の理解が必要なため、受入計画の作成や事業実施を担う市町や漁協を中心とした地域の受入れ体制の検討が必要。【③・④】</p> <p>○漁業技術や知識、漁船・漁具を持たない非漁家出身者が就業・独立することは難しいため、非漁家出身者が生活資金を得ながら技術や知識を習得する支援策の検討が必要。【⑤～⑨】</p> <p>○漁家子弟の就業を増やすため、漁業技術研修の対象に漁家子弟も含めるなどの支援策や最新のスマート水産機器の導入などによるもうかる漁業への転換などの支援策の検討が必要。【⑩・⑪】</p> <p>(2) 大型船漁業の就業者対策の強化</p> <p>○大型船漁業の就業者が海技士免許を取得する際の負担を軽減するため、研修の受講に必要な旅費等に対する支援策の検討が必要。【①】</p>	
<p>2 これまでの対策に関する主な意見</p> <p>(1) 漁業のPR／就業相談</p> <p>①全国的には潜在的な漁業就業希望者がいる。千葉県漁業に就業したいと思ってもらえるよう千葉の漁業の魅力を若者向けにネット発信するなどPRを強化してはどうか。</p> <p>②就業支援パンフレットへの各地域が誇る水産物の掲載や、漁業種類ごとに動画を作成して、漁業の魅力をPRしてはどうか。</p> <p>③TikTokなど今の若者の情報入手方法に合わせた情報発信が必要である。</p>	<p>(1) 漁業のPR／就業相談</p> <p>○全国の漁業就業希望者に千葉県漁業の魅力が伝わっていないため、漁業種類ごとに作成した動画のネット配信等の検討が必要。【①～③】</p>	

検討会議・実務者会議での主な意見及び今後の対策に関する提言【2】

検討会議・実務者会議での主な意見	提言	備考
<p>(2) 漁業体験</p> <p>①短期研修について、働きながら転職を考えている人が身軽に参加できるよう工夫してはどうか。</p> <p>②周年を通じて、いつでも漁業体験を受けられるように工夫してはどうか。</p>	<p>(2) 漁業体験</p> <p>○体験希望者の都合に合わせた受入れが就業につながるため、柔軟に受け入れられる体制やメニュー等の検討が必要。【①・②】</p>	
<p>(3) 漁業技術研修</p> <p>①研修を実施する漁協や漁業種類が限られている。ノウハウの共有や漁業種類ごとの研修の充実を図る必要がある。それに併せて予算の拡充も必要になる。</p> <p>②中期や長期研修の受入れ人数が少ないので、事業規模を拡大することが必要である。</p> <p>③一人前の漁業者を育成するには研修期間が短い。3～5年間位で育成するような施策が必要である。</p> <p>④中・長期研修について、船主からの給料では研修生の生活が厳しいので、研修生に対する直接支援策があるとよい。</p> <p>⑤中・長期研修について、研修生に対する住居支援があるとよい。</p>	<p>(3) 漁業技術研修</p> <p>○研修できる漁業種類や人数が限られているため、受入れ体制や予算の拡充等の検討が必要。【①・②】</p> <p>○一人前の漁業者を育成するには研修期間が短いため、研修期間の延長等の検討が必要。【③】</p> <p>○船主からの給料では研修生の生活を維持することが困難なため、住宅費の補助などの支援策の検討が必要。【④・⑤】</p>	
<p>(4) 就業・定着</p> <p>①漁業技術を習得して自立するには3～5年の期間や漁船等の取得も必要なため、その間の生活費等を含めて支援する仕組みづくりが必要である。</p> <p>②新規漁業就業者に対する住居支援があるとよい。</p> <p>③市町の移住定住の施策と連携した支援策や農業部門と連携した半漁半農のスタイルの支援策も必要ではないか。</p>	<p>(4) 就業・定着</p> <p>○漁業技術を習得して自立するには多額の初期費用と長期間を要するため、漁船・漁具の導入や市町と連携した住居などの生活支援の検討が必要。【①～③】</p>	
<p>3 水産系高校に関する主な意見</p>		
<p>①漁業者が水産系高校の卒業生は即戦力になると思えるよう、釣り、刺し網漁業やスマート水産技術の活用などの実践を見据えた実習に切り替えていくことが必要である。</p> <p>②少子化で水産系高校の生徒が少数となっても仕方ないが、漁業などの水産関係への就職等につながるようなカリキュラムが必要。近年の漁業法改正、海業、磯焼け、SDGsなどの課題と関連付けて学べるカリキュラムを導入してはどうか。</p> <p>③漁業などの水産業が抱える問題等と絡めて、環境や海業などのカリキュラムを組み、広く専門的な知識や技術を学べるようにするのは、水産系高校の魅力につながるのではないか。</p> <p>④卒業後の進路として、大原高校であれば小型船漁業、銚子商業であれば水産加工業というように各高校に特色を持たせてはどうか。</p> <p>⑤全国の水産系高校の卒業生のうち、漁業者になるのは100人位。入学生も激減しており、46校中40校が定員割れと聞く。小・中学生のうちから漁業の魅力を伝えることで、水産系高校の入学希望者も増えるのではないか。地域の中で漁業などの水産業に触れる機会を作っていくことも必要である。</p> <p>⑥他県の水産系高校の一部では、漁業や水産加工会社への就職、水産系大学に進学する生徒が約8割を占めるなど地元と密に連携しながら学校運営をしていると聞いている。水産系高校の場合は、地元連携が必要である。</p> <p>⑦高校受験生の保護者に対し、複数の漁業種類の組合せや漁業と海業との組合せなどの漁業をベースとした生計・生活イメージを示すことも必要である。</p> <p>⑧水産系高校の卒業生に期待しており、各地からの生徒が受け入れられるよう寮を整備してはどうか。</p>	<p>○漁業者は即戦力人材を求めているため、釣り、刺し網漁業やスマート水産技術の活用などの実践実習の強化や近年注目されている海業や環境対策などに関連した授業の導入の検討が必要。 【①～④】</p> <p>○入学生を増やすため、小・中学生を対象とした漁業の魅力アピールや卒業後の漁業就業イメージを示すなどの取組の検討が必要。 【⑤～⑦】</p> <p>○各地からの生徒を受け入れるため、寮の整備などによる体制づくりの検討が必要。【⑧】</p>	